



を騙そうとする輩が多くいて、財務省が注意を呼び掛けている。消費税増税対策の一環としての給付金5億円が当選し、その給付のため、銀行口座等の個人情報を探るといふものだ。確かに前回の消費税増税の際、対策として「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」及び「すまい給付金」が支給されたのだが、5億円が抽選で当たったなどということはある得ない話である。言葉巧みに被害者を銀行やコンビニのATMに向かわせ、給付金を振り込むと思わせて実際はお金を自分たち詐欺グループに送金させるのである。

まさに今、2019年10月からの消費税増税と消費冷え込みを防止する対策が議論されている最中であり、人々の関心は高い。「政府が対策費を用意している」といふニュースを見た。なにがしかのお金が自分にも回ってきたに違いない」といふ錯覚を起こす人もいてしまうのだろう。

### ■「財務省」をかたる詐欺に要注意

他にも「財務省」に関連させて相手を騙す詐欺はいろいろある。財務省というとお金にまつわる役所として、聞いた人の脳を金銭に導き思考停止させてしまう響きがあるのかもしれない。

手口を紹介すると以下のようなものだ。

1. 財務省が医療機関等の事業者に対して特別支援金を給付するなど語り、「財務省職員と会わないかと勧誘」する手口。

2. 「財務省管轄支局訴訟管理事務局」と称する架空の団体を記載したダイレクトメールで、架空請求をなす詐欺である。

3. 「基幹産業育成資金」と称した資金提供を財務省から受けられると勧誘する手口。

4. 実際に財務省が行っている「こども霞が関見学デー」に便乗する。職員を名乗る者が自宅を訪問してきて「財務省のこども霞が関見学デーがあるので、子供を参加させてみないか。参加費用は15万円。普段は見学できないところも見学でき、子供にも有意義である」と勧誘するのである。

読者の皆さんも財務省をかたる詐欺には十分ご注意願いたい。警視庁によると、「騙される人の多くは、『自分は絶対に騙されない自信があった』とのことである。くれぐれもご注意を。



警視庁ホームページより

ペンネーム：QI

このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。ご意見は info@masahiro-ishida.jp までお寄せください。

【配信停止・設定変更】 本メールサービスの解除を希望する方は、石田まさひろ政策研究会までご連絡ください。

【配信元】 石田まさひろ政策研究会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-1-1

Copyright© Masahiro ISHIDA all Rights Reserved ---掲載記事の無断転載を禁じます---